

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは11月下旬に発行予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

一般質問

登壇者と通告項目

古橋 敏夫（政清会）

グライダースカイスポーツによる地域活性化（体験飛行の教育活用、防災拠点ほか）、まめバスの見直し（ルート設計、財源の調達ほか）

西村 福也（公明党）

行政サービスのバリアフリー化、新生児の難聴検査、バースタンダー（救急現場に居合わせた人）へのフォローアップほか

滝本 恵一（民進連合）

がん対策（受診率向上対策、最新のがん検査の導入ほか）、本庁舎の設備、千葉県が実施する骨髄ドナー支援への対応、スポーツ行政の一元化

織田 真理（日本共産党野田市議団）

市長の政治姿勢、市長のまちづくりのビジョン、子供の医療費支援、道路・歩道の整備、小中学校のエアコン設置

長南 博邦（新社会党）

国民健康保険の広域化、行政のパートナーとなる民間事業者との連携と支援、鉄道政策、学力向上策、道德教育、教員の勤務時間管理

船橋 繁雄（みん清クラブ）

全事業の見直し（財政事情が厳しい理由、水道事業が対象外の理由ほか）、学校の統廃合と教育環境、入学式・卒業式の参加、学力向上対策

小室 美枝子（市民ネットワーク）

国民健康保険の都道府県化、保険者努力支援制度の配分、特別養護老人ホームの待機者数と入居率、野田市教育委員会としての教育勧誘の考え方

栗原 基起（新しい風）

若い世代の転入・定住促進対策（転入者を増やす取り組み、若者の定住対策、起業家支援ほか）、LINE@の活用、小中学校におけるいじめ対策

谷口 早苗（無所属の会）

終活支援（65歳以上の高齢者の単身世帯数、葬儀・納骨の相談、葬儀業者の紹介）、自治会の加入促進（自治会加入率の推移、加入促進対策ほか）

邑楽 等（政清会）

空き家対策（空き家等の実態把握状況、空き家バンクの利用状況、特定空き家の認定状況、空き家等の苦情状況、国の新たな制度導入の活用）

小椋 直樹（民進連合）

ノーマライゼーション、消防職員の採用時における色覚検査、豪雨時の浸水箇所と対策、川間駅南口ロータリーの駐車場

星野 幸治（日本共産党野田市議団）

東京直結鉄道（地下鉄8号線）、国民健康保険（運営協議会の内容ほか）、空き家対策、市営住宅問題（旧耐震基準による団地名と世帯数ほか）

木名瀬 宣人（政清会）

いじめ問題（未解決事案の状況、SNSのいじめの把握と対策ほか）、市税の徴収対策、公募委員の欠員解消、10月2日から始まるバスポート発行業務

竹内 美穂（政清会）

市内各駅の駐輪場の整備計画（整備方針、整備計画と見直し、民営駐輪場への補助制度の復活）、七光台駅周辺のまちづくり、幼児施設

グライダースカイスポーツによる

地域活性化について

古橋 敏夫 議員

■質問

野田市はスカイスポーツを楽しめる恵まれた環境にあり、関宿滑空場の立地条件とスカイスポーツ環境は、地域振興としてのポテンシャルが高いと思うが見解を伺う。

□答弁

野田市の空の風景として親しまれているグライダーは、愛好家の方々が長い歴史をかけて育んできたものである。関宿滑空場では平成12年及び17年にスカイ・レジャー・ジャパンが開催され多くの方に来場いただいたとのことであり、

また野田スカイスポーツ振興会では毎年空まつりを開催し、空と親しむ機会づくりに取り組まれている。都心から近いという立地条件に加え、日本最大級の滑走路を持つ関宿滑空場や野田スカイスポーツ振興会の活動が盛んであることから、野田市には空の魅力を生かした地域振興の下地、ポテンシャルが高いと考え、これらの地域資源を活用し関係者と協力して魅力的な事業を実施できないか協議していきたい。



関宿滑空場のグライダー

新生児の難聴検査 費用の助成は

西村 福也 議員

■質問

聴覚障がい早期に見出すためには新生児のときの検査が非常に重要であり、国も生後3日以内に検査を行うことが重要とした上で費用の公費負担を求めている。検査費用の助成について見解を伺う。

□答弁

新生児聴覚検査の公費助成について、県内では2市町が初回検査の公費助成を実施しており、来年度より実施予定は1市、検討中は17市町となっている。また、東葛管内11市の会議において検査に係る費用の公費負担について協議し、各市の意見をまとめ2月に県へ要望書を提出した。その中で検査は里帰り先の産院で受診することも想定さ

れることから、利用者の利便性の向上を図る観点と効率的に事業実施することも含めて、新生児聴覚検査に係る費用の公費負担を県内統一で実施することについて検討を進めることを要望した。また、平成28年度に県が産科医療機関に対して実施した調査において新生児聴覚検査に係る検査機器を所有している医療機関は6割で、現状では全ての新生児が聴覚検査を受けられる環境にないため、検査の体制づくりにについても進めることを要望し、新生児が聴覚検査を円滑に受けられるよう近隣市と足並みをそろえて県に働きかけている状況である。

一般質問

来庁者と職員の

昼食場所の確保は

一員 恵議 滝本

■質問 市本庁舎のレストランNが営業を終了し、不便になったといわれているが、食育と健康増進を融合させたレストランを誘致すること、来庁者へ魅力発信や食を通じたプロモーションにつながるかと考える。また、職員が自席で昼食をとることは来庁者の印象もよくないことから、昼食場所を確保すべきと考えるが見解を伺う。

あるレストラン等、将来を見据えた活用を検討する必要があるが、今後の活用方針が決定するまでは引き続き空きスペースを市民活動の場として考えている。職員の昼食場所については、1階のつくしんぼや8階のオープンスペース、地下1階の休憩室を利用できることから、個々の職員が自由に選択できることとなっている。また、地下1階の休憩室に余裕があることから新たな食事場所を設置することは考えていない。



8階の旧レストラン

小中学校の体育館・給食室等のエアコン設置について

織田 真理 議員

■質問 今年度をもって小中学校、幼稚園の普通教室等のエアコン設置工事が終了する。夏休み中も部活動で使う体育館や給食の安全性の確保等のために調理室及び配膳室にエアコンを設置すべきと考えるが見解を伺う。

■答弁 給食調理室のエアコンについて、南部小は同等の調理室面積である学校と比べ調理数が約2倍あり、みずき小は天井高が他校と比べ低くいずれも作業環境の悪化が懸念されるため、今年度普通教室等の設置にあわせ整備する。その他の学校については、2校の設置後の状況や近隣市の状況を見ながら必要に応じて対応する。

応じていきたいと考えており、近隣8市においても調理室にエアコンを設置している学校の割合は低い。なお、調理に使用する食材については温度管理を適切に行っていることから調理室や配膳室にエアコンを設置していないことでの衛生面での問題はない。また、体育館は基本的に運動をし、汗をかく場所であり、講堂として使用する場合でも長時間使用することがないことから優先性は低く現在のところ設置する予定はない。なお、近隣8市においては浦安市が全小中学校に、柏市では1校にエアコンが設置されているが、その他の市では設置されていない。

■質問 地下鉄8号線延伸が沿線自治体にとって優先的施策となっていない状況で、市が単独調査をするのは無駄と考える。これまで地下鉄8号線延伸に関しておかかった費用とあわせ、今後の鉄道基金の積み立て見込みを伺う。

■答弁 地下鉄8号線延伸に関する市の費用について

地下鉄8号線延伸に関する費用と積み立て見込みは

費用と積み立て見込みは

博邦 議員 長南

は、地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会負担金は、平成28年度までの累計で326万7千円、東京直結鉄道建設・誘致促進大会総決起大会・千葉ブロック大

会助成金は、760万円、25、26年度に実施した高速鉄道東京8号線（八潮、野田市間）事業化検討調査を初めとする各種調査関係費は、3千348万3千円を支出して

おり、旅費等の事務経費を除き、これまでの費用総額は4千435万円となっている。今後の鉄道建設基金の積み立て見込みについては、市の28年度末現在高が約4億7千万円となっているが、埼玉県内の同盟会構成4市の積み立て合計額が1億8千万円であり、鉄道整備に充てる財源としては非常に

少額と認識している。また、埼玉県内5市町の市政運営から見た場合、地下鉄8号線の整備は最優先施策となっていない状況であり、鉄道整備に対し温度差があることから本市が鉄道建設基金の積み立てを先行して実施するには無理があり、現状では預金利子分のみ積み立てを想定している。

一般質問

■質問 厳しい財政状況の中で、市民サービスの維持向上や新たな事業展開のために全事業の見直しを行っているようだが見直しには補助金が含まれるのか、市民活動支援センター登録団体（NPO法人等）に対する事業助成金について見直しを行う考えはないのか。

■答弁 見直しには補助金を含むが、市民活動支援センター登録団体に対する市民活動団体支援補助金については、協働によるまちづくりを推進し、財政的な面からNPO法人やボランティア

市民活動団体に対する事業助成金の見直しは

雄員 繁議員
船橋 繁議員

イア団体などの市民活動団体の支援をすることを目的に、その必要性を検証した上で今年度新たに創設したばかりであることから、今回は見直しを行わず継続し

ていくこととした。また、これからの市政は、行政の力だけではとても運営していけないことから、市民活動団体が、市民の目線で自主的、主体的に活動していただくことが市政発展につながると考えている。なお、補助金については、市民活動団体からは、事業費補助よりも日々の活動に対する

運営費補助を望む声が多かったことから、市では組織の運営や組織体制の強化を図る必要があると考え運営費補助金制度を創設したものである。この補助金は市民活動団体から応募のあったものに対してプレゼンテーションを実施し、補助金の交付を決定したものである。

国民健康保険の

保険者努力支援制度について

子枝 美枝議員
小室 美枝議員

■質問 国民健康保険の都道府県単位の広域化に伴い保険者努力支援制度の得点が公表され、野田市は県内54市町村のうち42位と下位となった。この制度が国民健康保険財政にどのように影響するのか。また、野田市として今後の改善すべき取り組みについて伺う。

■答弁 この制度の仕組みは、国から示される指標項目に対し、各市町村の実施状況等に基づき加点され、獲得点数に被保険者数、1点当たりの単価をそれぞれ乗じた金額が交付金として市町村に交付されるもので、平成28年度の前倒し分については特別調整交付金の一部として交付されたため、獲得点数が交付金額に直接影響した。野田市への交付金額は1千658万1千円で、収納率向上の取り組みや特定健診受診率、特定健康指導受診率及び糖尿病の重症化予防の項目で加点がなかったため獲得点数が低かったと考えている。30年度からの広域化に伴い保険者努力支援制度の交付金は、特

LINE@を活用した子育て支援事業について

栗原 基起議員

別調整交付金とは別に市に直接交付される国の補助金となり、標準保険料率等にも影響が出ることから、関係各課と連携を図り、徴収率向上に取り組みとともに、検討中の人間ドックを実施することによる特定健診受診率の加点など改善に取り組んでいきたいと考えている。

■質問 子育て世代に最も多く利用されているLINE@を活用して、子ども支援室が行う「かるがもネット」や子育て支援センター等において情報発信のみならず子育て相談サービスや情報共有を検討すべきと思うが見解を伺う。

■答弁 かるがもネットについては、関係各課に集まる子育て情報を集約し、最新情報を市民に提供できる仕組みづくりも含めリニューアルを考えており、かるがもネットで提供するイベント情報等をLINE@で配信することを検討していきたい。なお、子ども支援室の相談内容は、多岐にわたりLINE@やメールでの対応では適切な助言や対策につながらないため、引き続き訪問や面談等による相談を実施していきたい。また、民間事業者が運営している子育てサロンや子育て支援センターはLINE@を利用しておらず、利用者への情報提供は、かるがもネットの情報を利用し、各施設のホームページともリンクしているため双方の連携は図られている。民間事業者からは、LINE@の活用について、疑問の声がある一方で、施設利用や相談のきっかけになるため検討したいとの意見もあることから、検討が具体化した段階で情報の共有などについて協力していきたい。

一般質問

終活支援の取り組みについて

苗員 早議
谷口

■質問 元氣なうちに相続や葬式などの心配事を事前に考え準備しておく、いわゆる終活の重要性が増している。神奈川県内の2市では、生活にゆとりがなく身寄りのない方が心配事を早めに解決し、生き生きとした人生が送れるよう終活支援事業を行っているが、市の現状と見解を伺う。

■答弁 市では、老人福祉推進員を委嘱し、ひとり暮らし高齢者世帯の各種相談等を行っており、葬儀や納骨などの相談は行っていない。

■質問 県内31の消防署のうち約6割が受験者に色覚検査を求め、うち約8割が採用に影響させている。厚生労働省が平成13年に色覚検査による制限を中止する通達を出しているが、自治体の対応は統一されていない。消防職員採用時における色覚検査の必要性について市の見解を伺う。

いが、いきいきクラブ連合会が8月に終活の勉強会を開催したと聞いている。また、神奈川県内の2市が行っている終活支援事業は、死後の葬儀等に対する心配事を払拭するために、事前に希望者と葬祭業者が生前契約を締結し費用を支払った上で、本人が希望する形で葬祭業務を行ってもらえるものであるが、1市は申し込みがなく、生活にゆとりのない中で生前に自己負担が生じるという課題もあり、制度の導入は考えていない。

■答弁 消防職員が職務を遂行する上では、緊急車両の運用が必須であり、自動

消防職員の採用時における色覚検査について

色覚検査について

樹員 直議
小椋

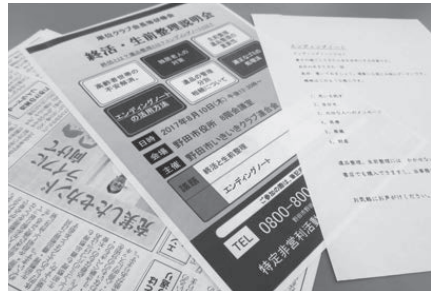
車運転免許の取得は必要条件となるため、採用試験においては、運転免許を所持

できること」を受験資格としている。しかし、この受験資格は、運転免許取得可

又は取得し運転ができるかを確認するため「赤色、青色及び黄色の色彩の識別が

空き家問題への国の新たな制度導入に対する活用について

邑樂 議員 等



開催された勉強会の資料

■質問 人口減を背景に全国で増える空き家問題への対応として、国土交通省は各市町村に専門の組織を設けて人を配置し、所有者不明や破損などで活用が難しい空き家に関して行政の関与を強める新たな制度を導入することに対する市の今後の取り組みを伺う。

■答弁 新たな制度導入について国は社会資本整備審議会の下に都市計画基本問題小委員会を設置し、今後4、5年程度をかけて都市計画に関する問題の全体を見渡した検討を行っていくこととしている。その第一弾として都市に散在し増加を続ける空き地や空き家等の低未利用地を背景とする

能な色弱の受験者に対して門戸を狭めることになりかねないため、色覚の要件を受験資格から除外し、受験時においても色覚検査を求めない方向で見直しを検討する。今後は、受験資格に本来の目的である運転免許の取得又は取得見込みとする要件を追加したいと考えている。

都市のスポンジ化を検討テーマとし空き家等の穴を埋める方策として、利用価値がある土地を隣地統合し有効な土地利用を行うことや、その発生を予防する方策として、都市空間マネジメントの推進のため土地利用に関するルール設定を官民で設定しエリアマネジメントの担保を図ることなどを検討するとしている。国はこれらの内容を踏まえ対応方策の制度化や予算概算要求を進めていくとしていることから、具体的に制度が設計された時点でその内容を十分に精査したうえで導入等について検討していきたいと考えている。



消防職員の訓練風景

一般質問

■質問 市営住宅の多くが旧耐震基準により建設されたものと思うが、その戸数や耐震診断の実施状況、健康被害が問題となるアスベストの使用状況及び今後の改修計画について伺う。

□答弁 昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建設された市営住宅は、集合住宅が8団地30棟418戸、戸

建て住宅が1団地1棟であり、集合住宅のうち鉄筋コンクリート造である宮崎団

その他の6団地25棟については、プレキャストコンクリート造として社団法人プ

市営住宅の耐震等の現状及び改修計画は

星野 幸治 議員

地と宮崎西団地については、耐震診断の結果5棟全てで耐震補強が不要とされた。

レハブ建築協会の設計で建築されており、同法人から耐震性に問題ないとの回答

を得ている。戸建て住宅については、耐震不足に加え老朽化が進行しているため入居者に退去又は他の市営住宅への転居をお願いしている状況である。なお、市営住宅においては、吹きつけアスベスト等は使用されていない。また、市営住宅の改修計画については、行政改革大綱に定める施設の

長寿命化計画の基本方針において「当面、現在の計画的修繕を引き続き実施する」と位置づけ、日常点検により状況を把握し、計画的な修繕や改修を実施している。これまでも老朽化した引き込みガス管の更新や消防設備の改修、今年度も揚水ポンプや非常警報装置等の改修を実施した。

地方交付税における地方税の徴収率の見直しによる影響額について

木名瀬 宣人 議員

■質問 総務省は、平成28年度から地方交付税の基準財政需要額の算定に当たりトップランナー方式を採用しており、基準財政収入額の算定に用いる地方税の徴収率についても同様の見直しを行っているが、市の影響額について伺う。

□答弁 地方交付税の基準財政収入額における市町村税の算定に用いられる徴収率は28年度以降上位3分の1の地方自治体が達成している徴収率とし、5年間で段階的に反映される。個人

市民税の均等割、所得割、固定資産税の土地について98・0%で算定していた徴収率が32年度には98・6%、同様に固定資産税の家屋が98・0%から98・5%、償却資産が98・5%から99・0%となる予定である。標準的な徴収率の引き上げによる影響額は、合併算定替えの影響等を見込まずに28年度の基準財政収入額に算入された市税の実績額により積算した場合、市税の増額は28年度が約1千5百万円、29年度が約3千万円、

30年度が約5千7百万円、31年度が約7千2百万円、32年度が約8千7百万円となる。基準財政収入額の増加は、普通交付税の交付基準額を同額減少させるため交付税額の減額が見込まれることから、さらなる徴収対策の強化により徴収率向上を図り、一般財源確保に努めたい。

市内各駅の駐輪場の整備計画は

竹内 美穂 議員

■質問 市内各駅の駅前広場等の公共施設整備は着実に進められているが、駅周辺の駐輪場は仮設の無料駐輪場が多く、雑然とした景観となっている。また、厳しい財政状況の中、仮設駐輪場に多くの費用を要しているなど、まちづくりの観点からも対策が必要と考えるが市の見解を伺う。

□答弁 市内各駅の自転車等の駐車対策については、3月29日に開催した市自転車等駐車対策協議会において、平成9年に策定した市自転車等駐車対策に関する総合計画(案)の基本的な考え方である「民間の積極的な参加を推進する」に変

で、駅ごとに整備方針を審議し、全ての駅が終了した時点で総合的な計画をまとめるとの意見をいただいている。市としては、駅ごとの需要と供給のバランスを検証しつつ、まずは鉄道事業者を中心とした駅周辺の駐輪場整備を促進していきたいと考えている。



梅郷駅東口市営自転車等駐車場

7月臨時会の審議結果/請願・陳情のご案内ほか

7月臨時会の審議結果

平成29年第3回野田市議会臨時会が7月27日（木）に開かれ、下記の議案が可決されました。

議案番号	件名	審議結果
議案第1号	和解について	可決・賛成多数
議案第2号	平成29年度一般会計補正予算(第2号)	可決・賛成多数

議案は、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故に係る損害賠償請求について、原子力損害賠償紛争解決センターから提示された和解案に基づき和解するとともに、和解金を財政調整基金に積み立てようとする補正予算です。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）へ抗議文を送付

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）金正恩国務委員会委員長に対し、野田市議会議長及び野田市長の連名により、弾道ミサイルの発射並びに核実験の実施に抗議する書簡を9月1日、8日及び15日付で送付しました。

請願・陳情をされる方へ

要望等を市政に直接反映させるための方法として、どなたでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。

提出された請願・陳情は郵送及び市外からの陳情を除き、市議会で慎重に審査（原則として本会議に上程し、委員会に付託）した後、最終的な結論（採択・不採択）を出して提出者に通知します。

採択した請願・陳情で、執行機関で処理することが適当なものについては、市長や関係機関に請願書・陳情書を送付し、その実現に努力するよう求めます。

□受付は随時行っていますが、12月定例会の場合、11月30日までに提出されたものを審査します。その後に提出されたものは、3月定例会で審査することになります。

□請願書・陳情書には趣旨と項目、提出年月日、住所、氏名（団体の場合は名称と代表者名）を記載したものを市議会議長宛てに提出してください。請願書には紹介議員の署名または、記名押印が必要となります。

提出に際しては、事前に議会事務局までお問い合わせください。

【問合せ先】04-7125-1111（内線3314）